

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ

コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 山本 博之

TEL 03-5847-2777

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	33,657	1.6	2,435	289.6	2,512	285.1	1,296	254.0
24年3月期第3四半期	33,115	9.4	625	86.4	652	77.4	366	59.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,353百万円 (252.0%) 24年3月期第3四半期 384百万円 (63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11,900.42	11,449.90
24年3月期第3四半期	3,396.95	3,236.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,100	6,500	30.1
24年3月期	17,739	5,290	24.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,446百万円 24年3月期 4,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
25年3月期	—	1,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.3	2,700	120.5	2,700	93.6	1,440	59.5	12,878.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	112,985 株	24年3月期	110,020 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,947 株	24年3月期	1,947 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	108,952 株	24年3月期3Q	107,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に下支えされ緩やかな回復基調をたどりましたが、欧州債務問題や新興国の成長鈍化など不透明な状況が続いております。しかし、平成24年12月の政権交代による金融緩和政策への期待感から、円安トレンドの進行や日経平均株価の上昇等、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めております。

当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の急速な伸びにより拡大を続けており、またLTE等の高速無線通信の契約者数の大幅な増加等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業でありますビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売を中心としたフロー型収益確保に加え、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進及びLED照明を中心とした環境関連商材の更なる販売強化にも注力しました。また、事業ドメインの拡大を目指し、SOHOオフィス向けサーバーやモバイルLTE（LTE対応モバイルWi-Fiルーター）等の新規商材の拡販にも積極的に取り組みました。

また、LED照明における更なる拡販を推進するため、平成24年12月に大阪証券取引所JASDAQに上場する株式会社グリムスとの共同出資による合弁会社、株式会社GFライテックを設立し、当社の持分法適用関連会社としました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、LED照明を中心とした環境関連事業の増収等により前年同四半期の33,115百万円から1.6%増加し、33,657百万円となりました。

営業利益は、仕入原価の低減及びLED照明の小口販売の増加等による売上総利益の大幅な増加により、前年同四半期の625百万円から1,810百万円増加し、2,435百万円となりました。経常利益は前年同四半期の652百万円から1,860百万円増加し、2,512百万円となり、四半期純利益は前年同四半期の366百万円から930百万円増加し、1,296百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続き、コア事業でありますビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。加えて、震災の影響により保守業務に限定していた福島営業所の再開や、SOHOオフィス向けサーバーの販売による中小企業オフィス環境への新たなサービスの提供開始等もあり、好調な事業のけん引役となりました。

また、平成23年8月より本格参入しましたLED照明販売では、平成24年11月に低域周波数帯の伝導ノイズ対策を施した新商材「L-e e D o + P l u s（エルイードプラス）」の販売を開始し、これまで導入に至らなかった防犯防災機器周辺、病院施設などの新規分野への提案が可能となりました。さらに、LED照明における拡販のための取り組みとして設立した合弁会社においてもLED販売本数が好調で売上に貢献する等、LED照明販売におけるパートナー戦略の拡充にも注力しました。このように、前連結会計年度に引き続きLED照明の営業力強化を推進した結果、LED照明販売の当連結会計年度における売上高は約4,192百万円と、短期間で収益の柱の一つになる事業規模に成長しました。なお、当セグメント売上高は、前年同四半期と比べ大きな増加とはなっておりませんが、これは主として前連結会計年度の売上高にLED照明の大口受注が含まれていた影響であり、当第3四半期連結累計期間の、コア事業であるビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売は、引き続き好調に推移しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、工事・保守業務の効率性をより推進するため、当社グループの強みでもある、受注から施行・保守・サポートまでをグループ内にて完結する設置工事体制をLED照明の設置工事にも採用し、また担当部門の別法人化を図る等、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の14,339百万円から952百万円増加し、15,291百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の761百万円から1,269百万円増加し、2,031百万円となりました。

(コンシューマ事業)

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、前期からの将来を見据えたストック収益の積み上げ戦略が利益面において功を奏しました。また、高い成長性が見込まれるモバイルブロードバンド市場に着目したモバイルLTEが着実に販売数を伸ばす等、順調に推移しました。

ドコモショップにおきましては、前連結会計年度より実施しております出店計画の一環として平成24年12月に旧到津店が高見店として移転し、集客効果の高い商業施設への移転による収益力の向上を図った事に加え、最近需要が高まっているスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,880百万円から668百万円増加し、3,548百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の93百万円の損失から424百万円増加し、330百万円の利益となりました。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に加え、ファニチャー関連商材の更なる販売強化等により、収益確保に努めました。

事業全体としても、新規顧客の開拓を推進するとともに、輸入商品の取扱い強化等により利益拡大を図りました。

以上により、売上高は前年同四半期の16,180百万円から929百万円減少し、15,251百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の62百万円から132百万円増加し、194百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、18,100百万円となりました。これは、商品が971百万円、その他流動資産が521百万円減少したものの、現金及び預金が1,805百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し、11,600百万円となりました。これは、その他流動負債が450百万円、未払法人税等が380百万円増加したものの、短期借入金が751百万円、営業外支払手形が630百万円、支払手形及び買掛金が224百万円及び長期借入金が83百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、6,500百万円となりました。これは、利益剰余金が1,078百万円、資本金が34百万円及び資本剰余金が34百万円、少数株主持分が31百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年10月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,555	5,171,054
受取手形及び売掛金	6,154,352	6,007,911
商品	4,412,001	3,440,542
原材料及び貯蔵品	26,878	14,345
その他	1,533,935	1,012,095
貸倒引当金	△275,650	△218,789
流動資産合計	15,217,072	15,427,160
固定資産		
有形固定資産	1,172,968	1,188,614
無形固定資産		
のれん	54,788	40,147
その他	134,502	143,444
無形固定資産合計	189,291	183,591
投資その他の資産		
その他	1,227,348	1,368,259
貸倒引当金	△67,531	△66,924
投資その他の資産合計	1,159,817	1,301,334
固定資産合計	2,522,076	2,673,541
資産合計	17,739,148	18,100,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,673	3,847,337
短期借入金	3,450,500	2,699,000
1年内返済予定の長期借入金	561,532	763,598
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	348,529	729,132
賞与引当金	217,014	126,451
返品調整引当金	16,386	46,960
移転損失引当金	33,144	5,199
役員賞与引当金	20,000	—
営業外支払手形	630,000	—
その他	1,904,073	2,354,363
流動負債合計	11,272,853	10,592,041
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	897,068	813,220
退職給付引当金	37,270	41,898
その他	161,780	93,376
固定負債合計	1,176,118	1,008,495
負債合計	12,448,972	11,600,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,742	1,199,316
資本剰余金	1,093,844	1,128,419
利益剰余金	2,366,147	3,444,785
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	4,294,698	5,442,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,875	5,344
繰延ヘッジ損益	△3,042	2,484
為替換算調整勘定	△6,782	△3,672
その他の包括利益累計額合計	△12,700	4,155
新株予約権	52,386	65,895
少数株主持分	955,791	987,627
純資産合計	5,290,176	6,500,164
負債純資産合計	17,739,148	18,100,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	33,115,651	33,657,629
売上原価	24,325,531	22,646,396
売上総利益	8,790,119	11,011,233
返品調整引当金繰入額	5,191	30,574
差引売上総利益	8,784,927	10,980,659
販売費及び一般管理費	8,159,783	8,545,377
営業利益	625,144	2,435,281
営業外収益		
受取ロイヤリティー	25,775	68,776
助成金収入	21,411	19,391
その他	58,603	50,495
営業外収益合計	105,791	138,663
営業外費用		
支払利息	68,338	48,191
為替差損	2,030	—
持分法による投資損失	2,177	9,797
その他	5,903	3,451
営業外費用合計	78,451	61,440
経常利益	652,484	2,512,505
特別利益		
負ののれん発生益	22,301	—
その他	2,924	—
特別利益合計	25,225	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26,814	53,785
災害による損失	85,780	—
過年度決算訂正関連費用	—	108,753
その他	35,618	63,036
特別損失合計	148,212	225,575
税金等調整前四半期純利益	529,497	2,286,929
法人税、住民税及び事業税	110,576	889,334
法人税等調整額	15,193	68,213
法人税等合計	125,769	957,547
少数株主損益調整前四半期純利益	403,727	1,329,382
少数株主利益	37,509	32,807
四半期純利益	366,217	1,296,574

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,727	1,329,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,007	8,597
繰延ヘッジ損益	6,620	10,087
為替換算調整勘定	△2,273	5,675
持分法適用会社に対する持分相当額	5,479	—
その他の包括利益合計	△19,181	24,360
四半期包括利益	384,545	1,353,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,077	1,313,430
少数株主に係る四半期包括利益	41,468	40,311

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。